

令和5年度事業報告

1. 事業の概要

本県の令和5年の漁業生産は、県調査によるとタラ類や海面養殖ニジマス等の漁獲数量が増えたものの、主要魚種のサバ類やスルメイカ、サケが極端な不漁となり、11万4,901トン（前年比87.1、過去5か年平均比67.5%）と昭和33年の調査開始以降、最も少なく、漁獲金額ではホタテガイが3年連続で100億円を超えたものの、373億7,319万円（前年比94.8、同平均比96.5%）と依然として厳しい状況でした。

加えて、水産業を取り巻く環境に依然として多くの課題を抱えている中、本会では、本県水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与するため、国、県及び全国団体の御指導と会員各位の御支援御協力のもと、第48回定時総会で報告しました令和5年度事業計画及び収支予算に基づき、本県の漁港、漁場及び漁村の総合的整備促進に必要な諸対策を講じ、予算の確保や漁業生産等の支援に努めて参りました。主な事業の概要は次のとおりです。

（1）事業推進対策（推進事業）

7月11日福島市で開催された東北太平洋漁港ブロック協議会で関係機関との提言を取り纏め、（公社）全国漁港漁場協会に提言しました。そして10月18日東京都で開催された第72回全国漁港漁場大会に参加し、そこで採択された提言について、10月18日関係省庁及び国会議員に要請行動を行いました。さらに、10月31日には、青森県及び県議会に対して要望しました。国の令和6年度水産基盤整備事業予算730億円（対前年度比100.1%）と令和5年度補正予算300億円の計1,030億円の予算が確保されました。

（2）啓発普及活動（推進事業）

会員等を対象とした青森県漁港漁場整備事業研修会を9月と1月に開催しました。また、全国団体等主催の講演会やセミナー、県内関係団体主催の研修会等に参加したほか（公社）全国漁港漁場協会が発行する漁港漁場月報、機関誌「漁港漁場」、その他、参考資料の会員への配布・斡旋、本会のホームページの充実等により、漁港・漁場・漁村づくりの啓発普及に努めました。

（3）調査設計等業務の受託（受託事業）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務等の受託事業を効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与しました。

また、全国漁港漁場協会の漁港情報クラウドシステムの活用推進など、市町村漁港行政に係る事務の効率化・適正化の支援に努めました。